

神社新報 24.2.6

## 神政連役員会 典範改正問題など各種課題への対応協議

神道政治連盟（長曾我部延昭会長）の役員会が一月二十五日、神社本庁会議室で開催され、今年度の活動方針・事業計画に副った諸問題への取り組みの報告や、政府が検討を始めるとしてあるいはゆる「女性宮家」創設問題、東日本大震災復興への対応などについて協議した。

### ■本庁見解踏まへ皇籍復帰協議も

政府の「女性宮家」創設の動きについては、打田文博幹事長から、政府の「皇位継承問題とは切り離して検討する」との説明に対する疑義が示され、神社本庁が平成十七年十二月に発表した「皇室典範改正問題に関する神社本庁の基本見解」を踏襲することを確認。基本見解にある「皇位継承制度について、現に資格を有する男子皇族がをられるなかで、危機感を強調するのは拙速に過ぎ、男系継承の伝統保持に最大限の努力を払ひ、例へば『旧皇族の皇籍復帰等の方策』を広範かつ具体的に検討することが改めて必要」との考へに基づき、神政連としては今後、元皇族の皇籍復帰の方策などについて、政策委員などとも協議する旨の説明があった。

また、皇室典範改正問題については、一般向けに Q&A 方式の冊子を作成して広く啓発活動をおこなふほか、同問題と教科書採択問題、東日本大震災復興を主題とした時局対策連絡会の開催などについても協議された。

報告事項では、現在動きのあるものとして安全保障と領土問題、靖国神社をめぐる諸問題、自主憲法制定運動、教育正常化運動、神社の護持・継承に向けての対策、またその他時局に応じて取り組む対策として人権擁護法案や暴力団排除条例への対応などについて事務局から報告があった。

このうち靖国神社をめぐる諸問題については、「霊壘簿からの氏名抹消等請求訴訟」（大阪）と「朝鮮籍御祭神合祀取り下げ訴訟」（東京）について、いずれも昨年十一月に最高裁が原告の上告を棄却したことを報告。また、昨年末に同神社神門が放火された事件についても経過が説明された。このほか、一月二十二日に開催された自由民主党の党大会で、「地域に根ざした日本の歴史、伝統、文化を尊び、先人たちが後世へと託した愛郷心に敬意を払うとともに、平和国家の理念を守り、靖国神社参拝を受け継ぎ、わが国発展のために全力を挙げて取り組む」旨が確認されたことが報告された。

神社の護持・継承に向けた対策のうち、農林漁業と食糧政策への対応については、日本の環太平洋経済連携協定（TPP）参加問題について報告があった。昨年十月の神政連四役会で協議した同問題に対する意見を踏まへ、各政党でも未だ賛否の意見が集約されないなか、食糧自給率の向上といふ安全保障の観点と、神社祭祀とも関はるわが国の伝統的な農林水産業の形態を大きく変へてしまはないかといふ観点からみた影響を第一に考へ、今後も調査・研究をおこなひ、動向を注視していく旨の説明があった。

### ■火葬塚の損傷で山谷氏介し照会

このほか、皇室の尊厳護持運動に関し、新潟県佐渡市にある準御陵の順徳天皇火葬塚（通称「真野御陵」）についての報告があった。

神政連では、火葬塚の玉垣などの一部に甚だしい損傷が見られることから、神政連国会議員懇談会の山谷えり子副幹事長（参議院議員）を通じて管理の現状を宮内庁に照会。当局からは、一昨年より当該地域を管轄する多摩陵墓監区と修復に関する協議が始められてゐる旨の回答があったことが説明され、星野和彦神政連新潟県本部長宛に、これまでの経過報告と今後の推移に配慮を願ふ旨の通知を送付したことが報告された。